

日立グループCSR報告書2010 ダイジェスト

Corporate Social Responsibility Report Digest



2010



株式会社 日立製作所
執行役会長
川村 隆

経営者メッセージ

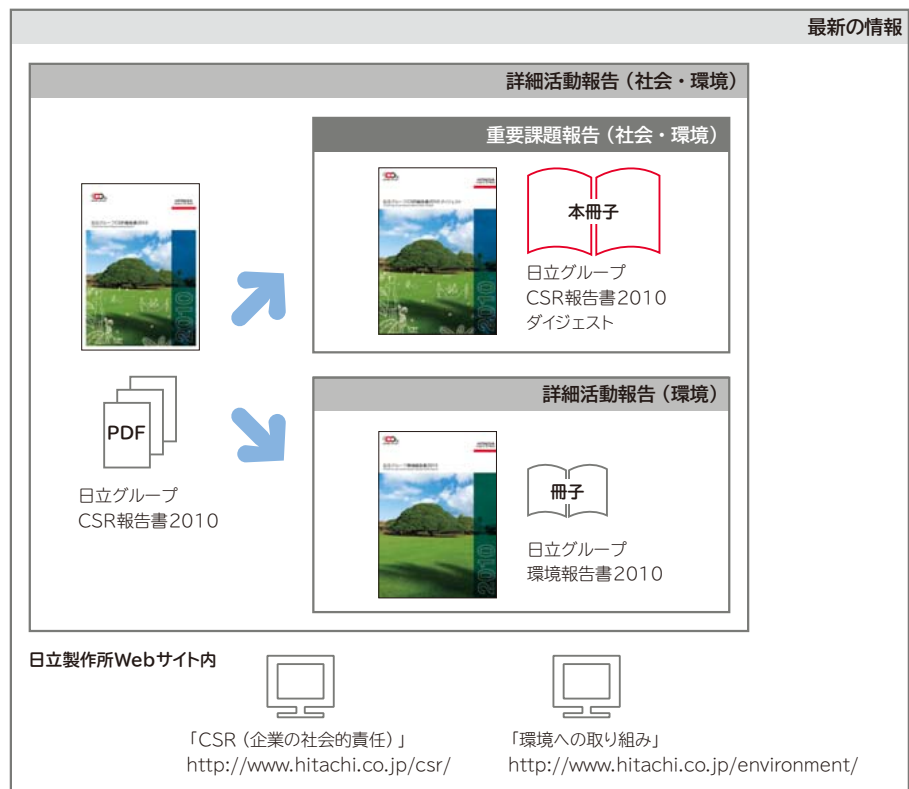
2010年、お蔭様で日立製作所は、創業100周年を迎えました。日立グループを代表して、これまで私たちを支えてくれた皆様に、厚く御礼申し上げます。日立鉱山で国産技術にこだわり産声をあげた日立は、「和」「誠」「開拓者精神」という日立創業の精神のもと、幾多の困難を乗り越え、社会の発展に貢献してきました。近年、地球温暖化や金融危機などの深刻な問題を受け、世界はあらゆる分野において新たな秩序を確立しようとしています。私たちは次の100年も、日立創業の精神を受け継ぐとともに、誓いを新たに、グローバルに貢献できる企業に進化しようとしています。

一方、ここ数年は日立にとって非常に厳しい経営環境が続きました。私はこうした状況を打開するため、2009年度にコスト構造を改善し、固定費を大幅に圧縮したほか、新たな資金調達による財務体質の強化など、さまざまな緊急対策を講じてまいりました。同時に、日立の事業の重心を社会イノベーションにシフトさせ、情報通信と電力・電機の融合など、事業ポートフォリオの見直しを進めています。

2010年度、新たな日立の持続的な成長に向け、従来の守りから攻めに舵を切り、新社長とともにグローバルに成長を加速させていきます。私たちは「確かな技術で次の100年へ」をキーワードに、グローバルに選ばれる企業をめざします。

そのためにも、今まで以上にお客様、お取引先、株主・投資家をはじめ、NGOや地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様の声に耳を傾けながら、グローバル企業として求められる社会的責任を果たしてまいりたいと考えています。引き続き皆様の変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

CSR活動報告の方針



日立グループのCSR活動を読者が関心をもつ問題に焦点をあてて編集し、情報を開示しています。主に社会的に関心が高く、経営上も重要である課題については「日立グループCSR報告書2010ダイジェスト」（冊子）、環境分野の活動に関心をもつステークホルダーに報告する「日立グループ環境報告書2010」（冊子）、すべての情報を詳しく報告する「日立グループCSR報告書2010」（PDF）を発行しています。また、最新情報についてはWebサイトを通じて公開しています。

「日立グループCSR報告書2010」(PDF) 掲載項目

以下の項目はWebサイトからPDFでご覧ください
<http://www.hitachi.com.jp/csr/download/>

日立のCSRマネジメント

コーポレートガバナンス/CSR推進活動/コンプライアンスとリスク管理

社会とともに生きる日立

モノづくりとサービスの向上/株主・投資家とのコミュニケーション/社会貢献活動/調達取引先との協創/日立の未来をつくる社員

日立の環境保全活動

最高環境戦略責任者メッセージ/日立グループの環境経営/事業を通じて地球環境の保全に貢献/環境行動計画の推進/環境マイナメント&グローバル環境経営/次世代製品とサービスの提供/環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/ステークホルダーとの環境協働/第三者評価

GRIガイドラインとの対照表

【参加イニシアティブ】

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加しています。



【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド (DJSI World) に2009年9月に選定されました。

また、「The Sustainability Yearbook 2010」でシルバークラスに認定されました。



目次

2 top dialogue トップ対談

日立のCSRマネジメント

4 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

6 日立のCSR

社会イノベーション事業による貢献

8 世界に広がる日立の事業

10 次世代鉄道システムを世界へ

12 技術の融合でスマートなエネルギー社会を

14 ひとりでも多くの人に豊かな暮らしを

社会とともに生きる日立

16 調達活動と人権への取り組み

人権意識の向上/調達取引先との協創

18 多様な人財が働きやすい職場

多様な個性が輝くダイバーシティ/障がい者雇用の促進/ワーク・ライフ・バランス

日立の環境保全活動

20 持続可能な社会をめざす環境経営

環境ビジョン/「環境ビジョン2025」達成に向けて/地球温暖化の防止/資源の循環的な利用/生態系の保全

日立創業100周年コラム

16 関東大震災後の復興を支援

18 創業とともに始まった人材養成の取り組み

20 時代に先駆けて自然環境を保護

24 会社概要

経済性報告

事業一覧

【本冊子の記事マークについて】

★：文章中の専門用語、固有名称などのうち説明を必要とするものにつけています。

※：表および図中の用語等の補足説明をしています。

：方針・指針の全文、活動の詳細、数値データなどが「日立グループCSR報告書2010」(PDF)に掲載されていることを示しています。

：記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。

【報告対象範囲】

対象期間：

2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日)を中心に作成

対象組織：

株式会社日立製作所および連結子会社(含む、変動持分事業体)900社 計901社

実績データ範囲：

財務 株式会社日立製作所および連結子会社(含む、変動持分事業体)900社 計901社、持分法適用関連会社157社

社会 データ範囲を個々に記載

環境 株式会社日立製作所および連結子会社(含む、変動持分事業体)900社 計901社
ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所試算による)

【関連レポート】

日立製作所の経済性報告は、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などで情報を開示しています。

【参考にしたガイドライン】

「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省)、「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」(経済産業省)、「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3版」(Global Reporting Initiative)

本CSR報告書は年次報告として発行しています

真のグローバル企業として環境に配慮した 安全で安心できる社会を実現するため、 総合力で貢献していきます

株式会社 日立製作所 執行役社長 中西宏明

Business for Social Responsibility (BSR) President & CEO アーロン・クレマー

BSR

1992年に米国で発足した、CSRに関する国際的なNGO組織。世界に250社以上のメンバー企業を抱え、さまざまな情報提供やCSR経営戦略の支援・アドバイスをを行っている。

クレマー：まず、最初にお聞きしたいのですが、世界経済の低迷が続くなか、中西社長はどのように日立グループを成功に導こうとしているのでしょうか。

中西：日立は、創業以来、社会のさまざまなニーズに応え、



その発展に貢献しつつ、自らも成長してきました。この姿勢は、今後もしっかりと守っていきます。しかしながら、私たちを取り巻く経営環境はダイナミックに変化し、世界で環境問題などさまざまな課題が顕在化しつつあります。そして、現在、グローバルに人々の豊かな生活を支え、環境に配慮した、安全で安心な社会インフラの実現が切に求められており、私たちの創業の原点でもある社会インフラ事業やその技術が、グローバルに大きな役割を果たす時代が到来しているのです。このチャンスを生かすためにも、社員一人ひとりが、日立が社会から求められているもの、取り組むべき課題を明確に理解し、その実現に向けて、グループ一体となって邁進することが重要です。

クレマー：それは、技術開発などに取り組む際、社会のニーズや課題を技術者にも強く理解してもらうという意味ですか。

中西：まさにそのとおりです。しかし、これは技術者に限った話ではなく、グループ全社員が認識すべきものであると考えています。新興国の社会インフラの領域ですと、国によって市場環境が大きく異なり、お客様のニーズも多岐にわたります。したがって、技術者は、ユーザーの目線でそのニーズを把握し、社会に受け入れられる技術開発に取り組まなければならない。一方、営業・企画担当者は、率先して市場の最前線に飛び込み、コミュニケーションを図り、社会の声に耳を傾け、その鼓動を体感し、自らのビジネスに生かす。こ

ういう姿勢、行動に徹することが、今後の私たちの成長に不可欠と考えています。

世界の社会インフラの最適化に貢献

クレマー：日立製作所は、2010年、創業100周年を迎えました。未来に向かって、その歴史からどのような教訓を得ましたか。

中西：創業者である小平浪平は、自らの力で工業を興し、社会の発展に尽くしたいという思いを抱き、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念にしました。その後、会社は度重なる困難に直面したものの、社員と一丸となってそれらに誠実に向き合い、技術・品質を高め、人財を育てることで障害を克服し、市場やお客様の信頼を高めてきました。この姿勢は、今後も大いに学ぶ必要があると考えています。

クレマー：確かに、世界は今、エネルギーや水資源を確保しなければならないという課題に直面しています。これらの課題に対して、日立はどのような形で貢献できるとお考えですか。



中西：私たちのフォーカスする事業領域のひとつに「環境分野」があります。今や環境への対応は、すべての分野において必要不可欠なプラットフォームです。そのなかで、日立は、発電・送電にかかわる電力事業や鉄道車両・運行管理などの交通事業、水処理事業などさまざまな分野で、関連する機器やシステムを構築する技術をもっており、社会インフラ全体を総合的にソリューションとして提供できる力を有しています。経済成長を果たしつつ、地球環境や人々の健康な生活を守っていくという国や自治体が果たすべき使命の一翼を担う機会が大きく広がっている。これらの



実行を通じて、社会全体の最適化をサポートすること。これが、私たちの強みであると考えています。

クレーマー：確かに、一つひとつの課題の性質を考えても、社会全体の最適化という観点からは、今後、より重要になりますね。

ボーダレスなパートナーシップで ダイナミックなグローバル経営を

クレーマー：ところで、日立がグローバル化を推進するうえで、課題はどこにあるとお考えですか。

中西：私は、日頃から、日立に求められるグローバル化とは、「リソースをグローバルに求め、世界市場のなかで、各地域のニーズにしっかりと対応することである」と考え、社員との意識の共有を図っています。まずは全社員が、対象のマーケットはすでにグローバル化しているという現状を認識するとともに、常に世界を意識し、お客様の真のニーズをしっかりと把握すること。そして、ご期待に応えられるよう、そのニーズを具現化させる能力に磨きをかけることが大切です。さらに、必要に応じて、政府や各地のパートナーなどと連携し、プロジェクトという形に結実させていくことも重要と考えています。今、国と国との境界や業種間の境界は、急速にボーダレス化が進んでいますが、社員自らスキルアップし、ボーダレスなパートナーシップを構築することなくして、私たちの成功はないと考えています。

クレーマー：一方で、本社で意思決定を行う幹部社員の意識のグローバル化も重要になります。

中西：まさにご指摘のとおりで、幹部社員の意識改革も私のミッションのひとつです。グローバルに事業を展開するには、さまざまな経営判断を迅速に下していかなければなりません。そのためにも、それぞれのマーケットの近くにコントロールタワーを設置することが重要と考えています。このような「マーケット・イン」への取り組みを強力に推し進めることがグローバルトップ事業を育て、よりダイナミックなグローバル経営につながるのです。

クレーマー：おっしゃるとおりだと思います。では最後に、今後、日立がさらなる成功を収めるうえで、CSRはどのような役割を果たすとお考えですか。

中西：CSRは、グローバル経営の基礎をなすものと考えています。国際社会において、社会のニーズに応え、お客様の視点に立った製品やサービスなどを通じて市場開拓を図るという私たちの進むべき方向は、まさにCSRに直結するものです。私たちがグローバルに打って出るためには、地域固有の価値観などを正しく理解し、グループ内で共有することが必要です。そのうえで、社会の健全な発展に向けて、日立グループとしてどのような針路をとるべきか、どのように自らの活動を構築すべきかを考え、実行することが重要であるとと考えています。

コンプライアンスの徹底 に向けた取り組み

日立グループは、製品に関する環境情報の不当表示を繰り返さぬようさまざまな再発防止策を実施しています。
また、社員に対してはコンプライアンスの視点に立って行動するよう求めています。

不当表示の再発防止策の実施例

2009年4月、日立アプライアンス（株）は、公正取引委員会より、「冷蔵庫 総合カタログ」、Webサイト、新聞広告、ポスターの表示内容が、不当景品類及び不当表示防止法に抵触するとして「排除命令」を受けました。実際には一部機種に限って採用していたリサイクル樹脂を用いた真空断熱材を、2008年9月以降に販売した主要9機種すべてに採用しているように表示したことなどによるものです。

さらに、2009年2月10日に冷蔵庫9機種で受賞した「平成20年度省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」を返上いたしました。

こうした不当表示を防ぐため、2009年度に日立アプライアンスは、設計・開発部門、商品企画部門、宣伝部門各担当者から成る「商品別ワーキングチーム」を設け、従来の仕様書に新たに環境情報などを加えるとともに、この仕様書に基づいて広告などが作成されているかどうかを確認しています。

また、各事業所に「対外文書管理室」、本社に「文書・表示監査室」を設置し、表現のチェックや、業務の実施状況の監査をしています。

さらに家電製品カタログについては、仕様書とカタログの記述をチェックするだけでなく、「誤解を招く可能性が

ある表現はないか」「数値の根拠を確認しているか」「注釈は見やすい位置に、読みやすいサイズで記載されているか」「文字の色は見やすいか」などと、さまざまな観点から抜本的な見直しを行っています。この見直し作業は、「お客様にとって親切かな表現か、分かりやすい表現か」というところにまで踏み込んでいます。その結果、従来のようにすべての機能を網羅的に並べる形では製品の特徴やその製品を購入するメリットがお客様にとって分かりにくいのではないかと考え、2009年秋号以降は訴求点を「おすすめ1! 2! 3!」として3点に絞り込み、表紙および冒頭ページで紹介するように変更しました。

今年度以降もこうした活動を継続するとともに、表現を工夫したり、視認性・可読性を高めるためユニバーサルデ



【改訂ポイント①】
カタログの表紙に、訴求点を絞り込んで大きく表示するようにしました

冷蔵庫総合カタログ
(2009年秋号)
現在のカタログでは一部内容が変わっています

消費者の視点を取り入れた活動の継続を

製品環境情報の表示に関するアドバイザーグループ 社外アドバイザー
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 古谷由紀子氏
人と組織と地球のための国際研究所 代表 川北秀人氏

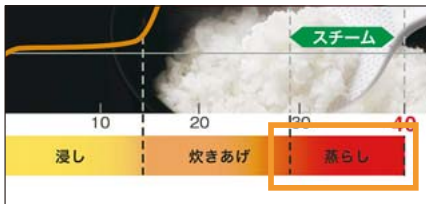
今回の製品の不当表示問題について、グループ全体で再発防止に取り組んでいること、環境情報にとどまらず、消費者にとって分かりやすい表現を工夫したり、カタログづくりに取り組んでいることは評価できます。

表示は消費者にとっては、商品選択の基

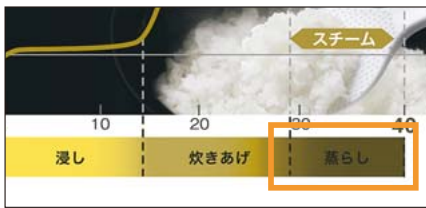
本的な情報です。社員の意識改革をさらに進め、単にカタログにとどまらず、さまざまな媒体での情報開示、消費者とともにいう環境負荷削減への貢献など、経営の仕組みとして消費者の視点を取り入れた継続性と実効性の高い取り組みを推進していくよう期待しています。

WEB <http://www.hitachi.co.jp/csr/information/index.html>

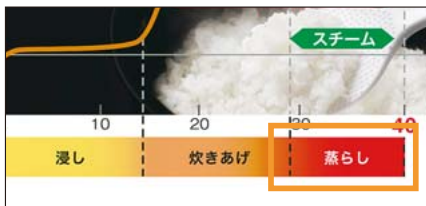




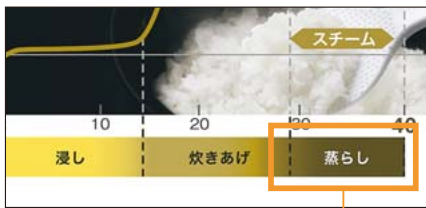
改定前
炊飯器カタログ
(2009年6月号)



色弱者の見え方
シミュレーション



改定後
炊飯器カタログ
(2009年10月号)



色弱者の見え方
シミュレーション

【改訂ポイント②】

ユニバーサルデザインに配慮したカタログをめざして、色の使い方について検討し、改善を行いました

ザインの考え方に基づき、あらゆるお客様に配慮した分かりやすいカタログづくりを進めていきます。

一方、日立グループ全体にわたって、不当表示や類似事例を調査し、それらに共通する課題を抽出・分析し、同じ過ちを繰り返さないよう努めています。

日立グループ各社では、製品に関する環境情報の取り扱い規程を明確にし、規程に基づいて社員教育を実施するとともに、規程が適切に運用されているかどうか、内部監査を行いました。

このほか、社外の有識者の協力を得て「製品環境情報の表示に関するアドバイザリーグループ」を新たに設け、日立グループ各社が公開する製品環境情報の表現が適切であるかどうかを定期的に確認していただき、あわせて指導を仰いでいます。2009年度は、同グループによる確認作業を3回実施しました。

また、2009年12月には、マスコミ関係者に冷蔵庫やエアコンなどの製造現場（日立アプライアンス栃木事業所）を公開したほか、消費者団体やNGOの方々との意見交換会を行い、これまでの一連の取り組みを説明し、今後の活動について貴重なご意見を賜りました。

企業倫理月間の取り組み

日立グループでは、企業倫理と法令遵守（コンプライアンス）に基づく事業活動がすべての基本であると考えています。2009年からは、毎年10月を「日立グループ企業倫理月間」と定め、役員、社員の別なく常にコンプライアンスの視点に立って行動するよう求め、トップが率先垂範して企業倫理の一層の充実と法令遵守の徹底に取り組んでいます。また従来、主に営業部門を中心に設置していたコンプライアンス推進責任者をすべての事業部門長（グループ会社は社長または役員）とし、対象範囲も全事業所、全グループ会社に広げました。2009年度は、トップのメッセージを全グループ社員に発信したほか、日立製作所が作成した「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を活用した職場活動、パソコン起動時のコンプライアンスメッセージの表示、内部通報制度の周知徹底を推進し、社外弁護士を講師とする講演会を開催しました。そのほか各事業所・会社において、コンプライアンスリスクを洗い出し、その強化策を検討・実施したほか、社内外から講師を招いて講演会を行い、延べ1万5,000人が参加しました。



パソコン起動時のコンプライアンスメッセージの表示

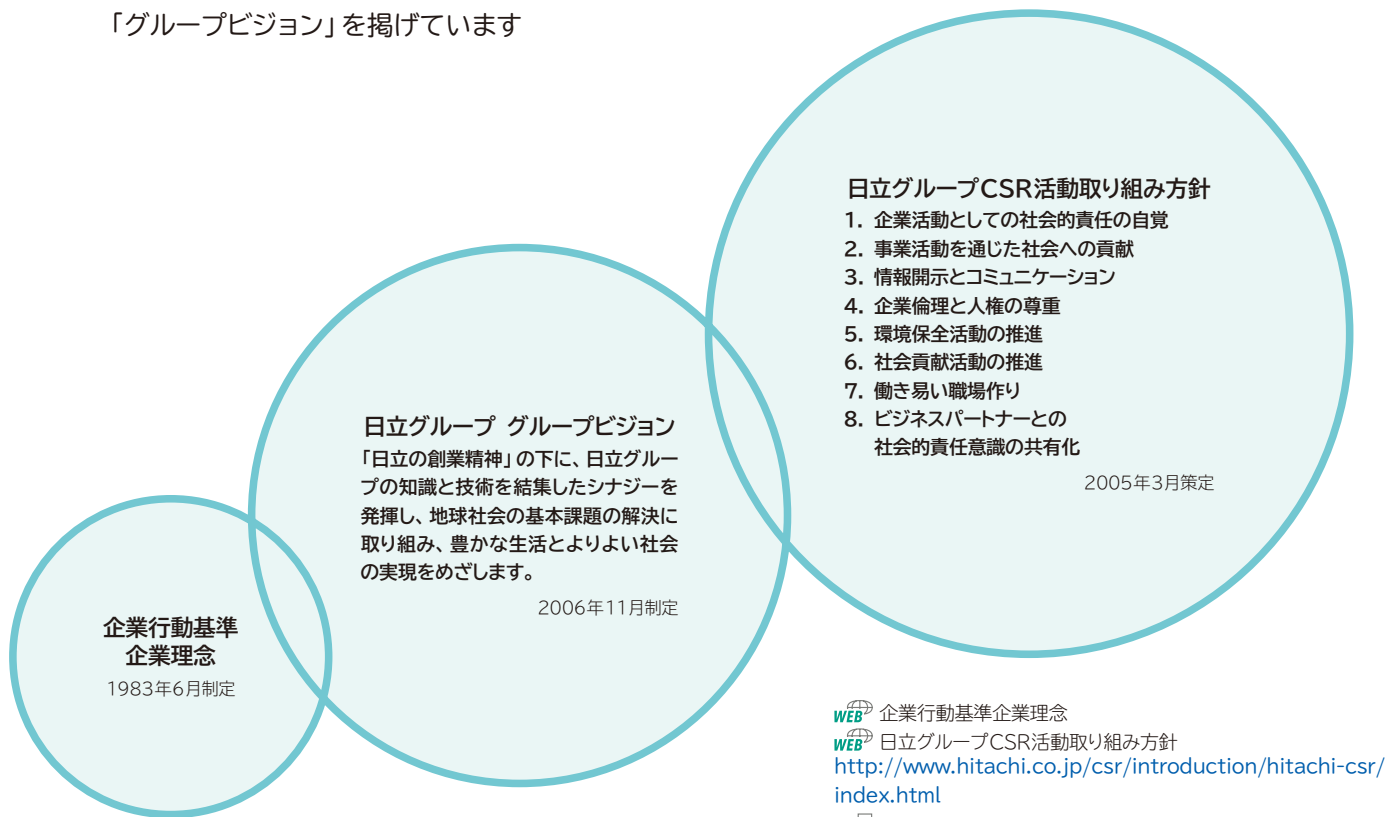
日立グループ行動規範を制定

日立製作所は、2010年、創業100周年を節目に新たなグループ運営体制へと移行するにあたり、「日立グループ行動規範」を制定します。同規範は企業倫理と法令遵守の観点から、役員・社員が守るべき具体的項目を明記しています。国内外の連結子会社においても、2010年度中に同じ内容を盛り込んだ規範を制定していきます。

日立グループ行動規範
http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/codeofconduct.pdf

日立のCSR

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という
 企業理念のもと、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざすために
 「グループビジョン」を掲げています



WEB 企業行動基準企業理念
 WEB 日立グループCSR活動取り組み方針
<http://www.hitachi.co.jp/csr/introduction/hitachi-csr/index.html>
 PDF 2009年度実績と2010年度計画

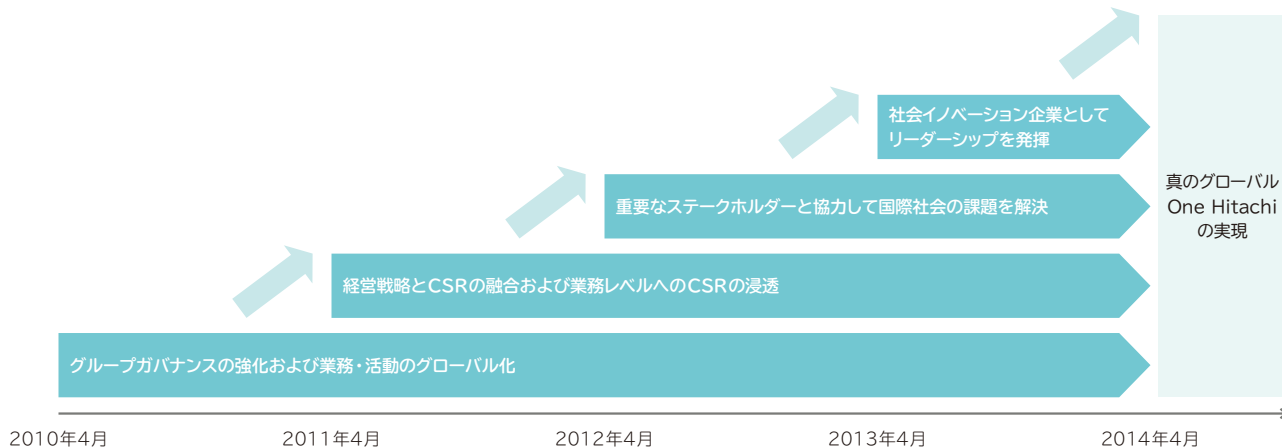
日立製作所は2010年、創業100周年を迎えました。この100年間、日立の事業のグローバル化に伴って、「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」に示されているように世界的に解決すべき課題—貧困や飢餓、初等教育の格差、疾病の蔓延、環境破壊など—に直面するようになりました。日立はこれからも、世界中の人々に安全で快適な生活を提供するため、これまでに蓄積してきた知識と技術を

基に価値あるイノベーションを生み出し、ステークホルダーとの対話から得られた社会の声を、今後の製品開発や事業活動に反映させながら、グローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

CSRロードマップ

日立は、2006年度にCSRの中期計画である「CSR3

[CSR5カ年ロードマップ]



カ年ロードマップ」を作成し、これに基づきさまざまな活動をグローバル社会の視点から見直し、その課題解決に取り組んできました。2009年度には、DJSI★¹Worldに選定されたほか、SAM社★²とプライスウォーターハウスクーパーズ社が発表する「The Sustainability Yearbook 2010」（2010年1月発行）で日立製作所が「シルバークラス」に認定されるなど、これまでの活動に一定の評価を得ました。

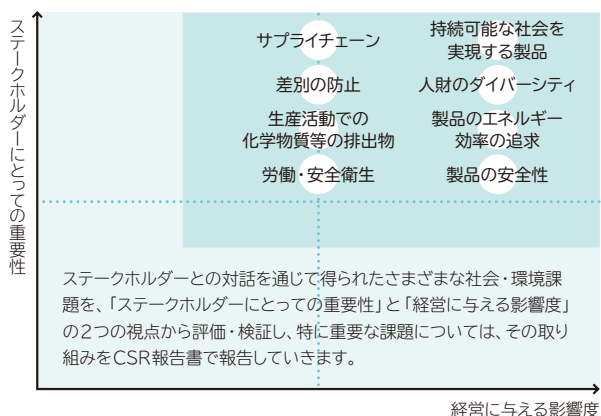
2010年度以降は、新たなCSRの中期計画「CSR5カ年ロードマップ」を作成し、真のグローバル企業をめざして、グループ経営基盤のより一層の強化、CSR活動の定量評価、さらには企業の透明性向上などに、精力的に取り組んでいきます。

マテリアリティプロセス

日立では、ステークホルダーの参画をCSR活動の意思決定プロセスのひとつに位置づけ、戦略上重要な課題についてはグローバルなステークホルダー・ダイアログを通じて、日立として取り組むべき重要なグローバル社会の課題を、社会と経営の持続性という観点から評価しています。さらに、その結果を日立製作所の執行役で構成するCSR推進委員会で審議し、次年度以降のCSR活動に反映させるとともに、重要な社会課題についてはCSR報告書で報告しています。

2009年度は、ブリュッセル（ベルギー）でEU政策関係者、NGO、SRI★³投資家と、欧州に焦点をあてて環境政策および環境事業についてダイアログを行いました。

【日立にとっての重要な課題】



CSRセルフアセスメントツールの活用

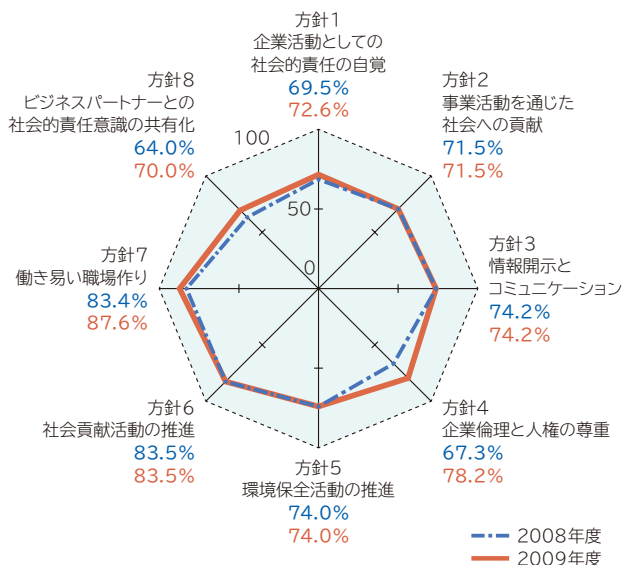
2008年度に開発した「CSRセルフアセスメントツール」は、CSRのあるべき姿に向けた活動の方向性と現状を明らかにし、日立グループ全体のCSR活動を強化して

いく啓発ツールとして活用しています。2009年度は本ツールの英語版を作成し、北米地域で試用した後、欧州、アジア地域にも提供しました。現在、日立製作所を含む日立グループ32社（国内24社、海外8社）で活用しています。

2009年度の自己評価結果

日立製作所で2009年度の自己評価を行った結果、2008年度と比べ、企業倫理、人権、調達の分野を中心にスコアが向上しました。スコアの向上は、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づく行動規範や調達指針の整備、コンプライアンス体制の強化、外部専門家とのコミュニケーション促進などによるものです。2010年度は、リスクマネジメント、CSR教育、情報開示などの強化により、さらなるスコアアップをめざします。

【2009年度の自己評価結果】（日立製作所）



CSRセルフアセスメントツールの各方針の主な項目

- 方針1：CSRビジョン、CSR教育、リスク管理
- 方針2：事業戦略との連携、サステナブルデザイン、顧客満足
- 方針3：情報開示、ステークホルダーとの対話
- 方針4：ガバナンス体制、倫理・遵法・人権意識の啓発
- 方針5：カーボンマネジメント戦略、資源循環、生態系の保全
- 方針6：戦略的社会貢献、コミュニティへの参画、社会啓発
- 方針7：多様性の尊重、労働環境の充実、ワーク・ライフ・バランス
- 方針8：CSR調達、調達取引先とのコミュニケーション

★¹ DJSI：Dow Jones Sustainability Index（ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス）の略称。ダウジョーンズ社（米）とSAM社（スイス）が開発した指数で、経済・環境・社会面から企業を評価

★² SAM社：Sustainable Asset Management（サステナブル・アセット・マネジメント）社の略。スイスにある社会的責任投資（SRI）を扱う調査・資産運用会社

★³ SRI：Socially Responsible Investment 投資ファンドが企業をCSRの観点から評価し、銘柄選定などを行う投資活動

世界に広がる日立の事業

世界には、「国連ミレニアム開発目標」（2000年採択）にある貧困、環境、教育、医療などの国際的な課題をはじめ、先進国における高齢化社会への対応や老朽化した社会インフラへの対応など、さまざまな課題があります。現在世界約40カ国で事業を展開している日立グループは、多様な事業や活動を通じて、こうした地球社会の基本課題の解決に貢献していきたいと考えています。

① 新型高速車両 ↔

英国／日立製作所

世界に先駆けて鉄道車両にアルミの摩擦攪拌接合を採用した、軽くて丈夫な次世代の鉄道車両A-trainが、ロンドンと南東地域を結ぶ英国初の高速線に導入されました。（→P.10特集）



② EU日立科学技術フォーラム 人

欧州／日立製作所

③ 技術者育成スカラシップ 人

南アフリカ共和国／日立製作所

南アフリカ共和国科学技術省と共同で同国の電力事業に携わる若手技術者を日本に招聘し、日立の工場での実習や電力会社訪問などを含む技術研修を行っています。

PDF 技術者の育成支援



④ ICT*1 機器による教育支援 人

サウジアラビアほか／日立ソフトウェアエンジニアリングほか

⑤ 排水再利用システム 水

アラブ首長国連邦

／日立プラントテクノロジー

水資源を海水の淡水化に依存しているドバイにおいて、生活排水を膜分離活性汚泥処理システムで浄化し、再生水として販売する新しいビジネスモデルを構築し、合弁会社を設立して事業化しています。再生水は冷房用補給水、緑化用水など用途ごとに水質グレードを分けています。



⑥ ニムラナ工業団地における 雷

電力供給事業

インド／日立製作所

⑦ 最新医療設備の提供*2 人

モンゴル／日立メディコ

⑧ 環境出前授業 人

中国／日立（中国）

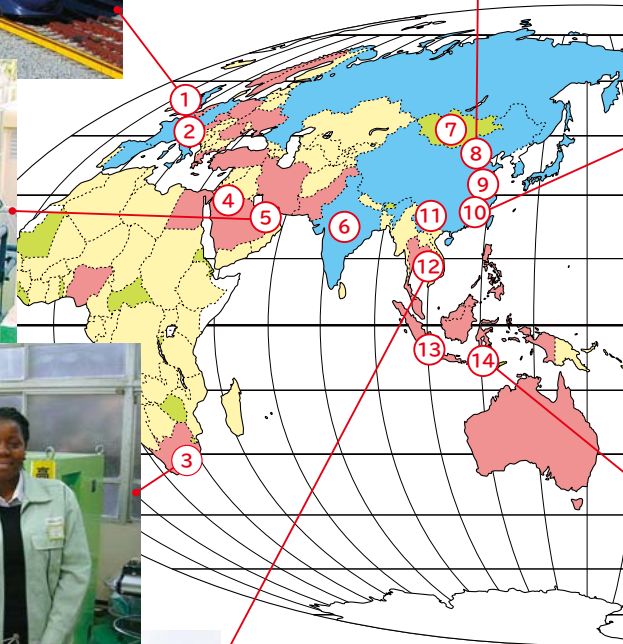
子どもたちに環境について関心をもってもらうために、2008年度から中国の小学校、幼稚園等で環境出前授業を継続的に実施しています。

PDF 理科教育

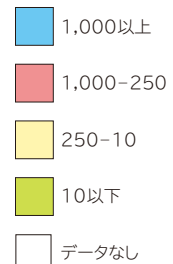


⑨ 日立希望小学へ児童宿舎の寄贈 人

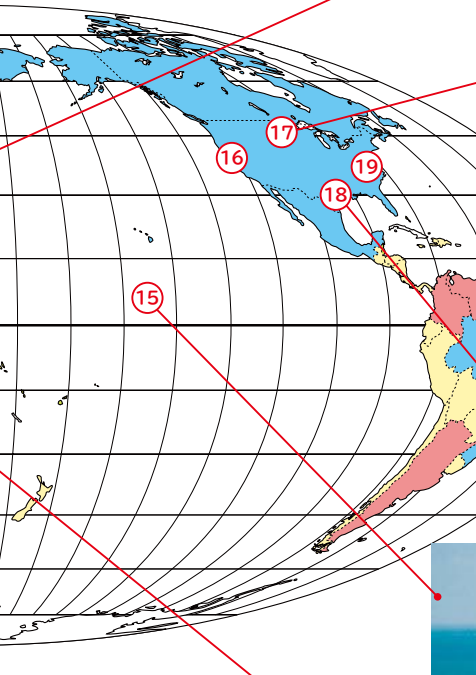
中国／日立（中国）



国別国内総生産（GDP）
2008年（単位：十億ドル）



データ参照：国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）
WEB <http://www.imf.org/external/>



10 省エネモデルプロジェクト

中国/日立(中国)
中国中小企業対外合作協調センター、および寧波市人民政府と「中小企業向け省エネ・環境保全協力プロジェクト」を発足させました。寧波市30社の中小企業を選定して、モデル企業の省エネ診断を試み、さらに対象を拡大しています。

11 グローバルキャラバン活動

中国・タイほか/日立製作所
PDF「グローバルキャラバン」活動

12 対人地雷除去

アジアほか/日立建機
対人地雷除去機を開発し、カンボジア、アフガニスタンなど世界7カ国に納入。地雷除去後も地域の人々の自立を支援しています。(→P.14特集)

13 日立ヤング・リーダーズ・イニシアチブ

東南アジア/日立製作所・日立アジア

14 無電化地域の太陽光発電システム

インドネシア/日立ハイテクノロジー
無電化地域の村落に太陽光発電システムを導入し、村全体で電気を共用できるように環境の整備を進めています。(→P.14特集)

15 バラスト水浄化装置

全海域/日立プラントテクノロジー
タンカーのバラスト水は、荷積みと荷降ろしごとに採水と排水が繰り返されるため、各地の海の生態系に影響を与えます。日立バラスト水浄化システムは、港に停泊中に取り入れられるバラスト水を、凝集と磁気分離という手法で短時間に浄化します。

16 カリフォルニア州送水システム

米国/日立プラントテクノロジー

17 超々臨界圧火力発電所

米国ほか/日立製作所
石炭火力発電で世界最高水準の超々臨界圧火力発電所を、米国や欧州などで多数建設しています。

18 陽子線治療システム

米国/日立製作所
正常な細胞への影響を最小限に抑え、がん患部を集中して治療することができる「スポットスキャニング照射技術」を開発。陽子線治療システムにおいて、世界で初めて米国食品医薬品局(FDA)の販売認可を取得しました。

19 日立北米フードドライブ

米国/日立グループ(北米)

- ★1 Information and Communication Technology
- ★2 MRI、CT、XRなどの設備の納入
- ★3 現地製造拠点の生産効率向上・省エネルギー促進のための改善指導プログラム
- ★4 アジアの次世代リーダーの育成を目的とした社会貢献プログラム
- ★5 低所得者層向けの食料支援慈善団体への食品寄付活動

社会イノベーション事業による貢献

次世代鉄道システムを世界へ

高い技術と経験が環境に配慮した安全な移動を実現します



英国アシュフォードの鉄道保守工場（日立レールヨーロッパ社）

近年、人や荷物の移動手段を環境負荷が低い手段へと転換する「モーダルシフト」という考え方が注目されています。鉄道は船舶と並び、輸送単位あたりのCO₂排出量がきわめて少ない交通手段でもあるのです。

より環境に配慮した鉄道に向けて

日立はメーカーとして長年にわたり新幹線をはじめとする鉄道事業に携わっており、ディーゼルエンジンと蓄電池を組み合わせたハイブリッド駆動システムを東日本旅客鉄道株式会社と共同開発するなど、鉄道分野の先進技術の開発に努めています。

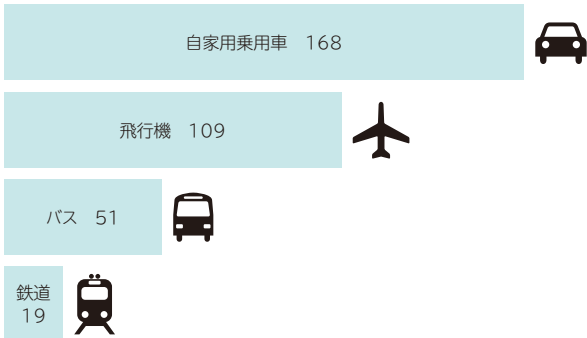
そのひとつが、「A-train」と名付けられたアルミの車両システムです。軽量素材のアルミニウムは、走行時のエネルギー消費を大幅に削減できるほか、リサイクルが容易であるなど、環境負荷が少ないとされています。また、生産システ



【Class395が走る ハイスピード1 (HS1) と在来線の路線】

ムにおいても、生産工程で生じるアルミ廃棄物の回収・再利用をはじめ、骨組みのいらぬ構造で車体加工を自動化し、ゆがみが少なく無塗装でも美しい車両を実現する独自の溶接技術「摩擦攪拌接合」や、部品点数を大幅に減らせるモジュール工法を採用するなど、できるだけ環境負荷を軽減すると同時に、従来熟練の技術者が行っていた作業を、コン

[交通機関によるCO₂排出量の比較]



g-CO₂/人キロ (2007年度)
出典：国土交通省「運輸部門の地球温暖化対策について」

コンピューターで再現できるようにすることで、短い納期でも、高い品質と安全性を提供できるようにしました。こうした工夫の積み重ねにより、生産効率の飛躍的向上と環境負荷低減を両立させることができました。

英国で高い評価を受けた日立製車両

2009年12月に開業した英国初の高速鉄道線であるハイスピード1 (HS1) に、日立製の高速列車Class395がデビューしました。高速列車Class395が選ばれた最大の理由は、半年前倒しで納入し、高い信頼性を実現する、日立の技術力の高さでした。

これまで80分かかったロンドン・アシュフォード間を37分で結ぶHS1開通の効果についてスティーブン・ゴマソール日立欧州総代表は次のように語っています。

「HS1は開通以来、モーダルシフトによる環境負荷の低減や、快適で快速な列車運行という乗客の利便性向上などの

さまざまな成果を収めています。サウスイースタン・レイルウェイ社には、納品が早いうえ、故障が少なく満足していただいています。日立が納入した174車両は英国において最高レベルであると認められ、Class395は「Rail Business Award 2009」において車両賞を受賞しました。また日立はClass395の保守業務も手掛けていますが、新設したアシュフォードの保守拠点ではスタッフの大部分を地元で採用し、入念な職業訓練によるスタッフの技術力向上に努めています。開通による人の流れの変化は、アシュフォードを中心とするケント州全体の活性化にもつながっています。日立は、今後拡大が見込まれる欧州の鉄道ニーズに応えていきたいと考えています」。

米国で高速鉄道網計画がもち上がるなど、鉄道の再評価は欧州だけでなく、世界的な広がりを見せています。日立は、米国高速鉄道や、2016年のリオデジャネイロ五輪に向けて計画が進むブラジル高速鉄道、インドの貨物新線計画など、世界各地の鉄道計画に参画し、モーダルシフトという地球環境を見据えた取り組みに貢献していきます。

[日立の鉄道技術]

高効率	モーダルシフト加速化に対応する高効率な車両システム	<ul style="list-style-type: none"> • A-train (アルミ車両) • 高速車両
環境への適応	鉄道のさらなる環境負荷低減を支える車両システム	<ul style="list-style-type: none"> • 小型軽量インバーター • ハイブリッド駆動システム
高信頼	安全・安定・高密度輸送を支える高信頼な輸送システム	<ul style="list-style-type: none"> • 信号・列車制御システム • 運行システム • 営業システム

VOICE 高速鉄道の利点を証明したClass395

鉄道プロジェクトには、常に挑戦があります。今回、われわれは日立をはじめとする企業との強いパートナーシップによって、それを乗り越えることができました。このプロジェクトを通じて、日立製車両の品質について信頼を深めていきました。日立の鉄道事業における強みは、納品の早さに加

え、プロセスや品質を重視する姿勢ではないかと思えます。英国初の高速列車であるClass395は、高速鉄道のメリットに見える形で人々に示すとともに、われわれの旅客サービスの信頼性を高めました。それは日立の技術力の高さを示すことにもつながったと考えています。

サウスイースタン・レイルウェイ社
マネージング・ディレクター チャールズ・ホートン氏



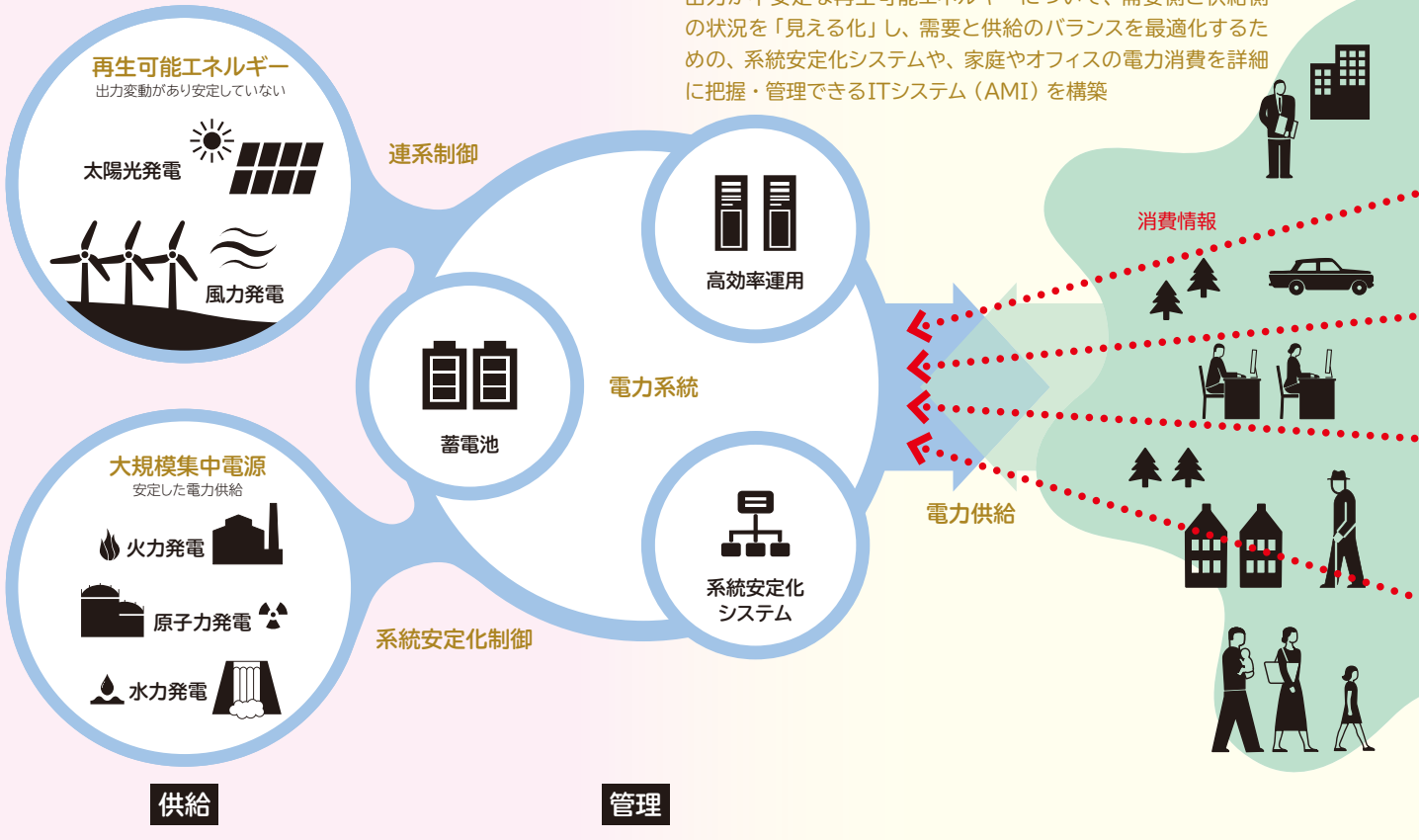
技術の融合でスマートなエネルギー社会を

電力とITの日立がスマートグリッドでエネルギーの使い方を変えていきます

[日立の考えるスマートグリッド]

スマートグリッドに対する日立の取り組み

出力が不安定な再生可能エネルギーについて、需要側と供給側の状況を「見える化」し、需要と供給のバランスを最適化するための、系統安定化システムや、家庭やオフィスの電力消費を詳細に把握・管理できるITシステム（AMI）を構築



低炭素社会の実現に向けて、太陽光など自然エネルギーを利用した発電システムの普及が進んでいます。

しかし、それによってつくられた電力を活用していくには、乗り越えなければならない課題が存在します。太陽光や風力による発電の出力は、天候に大きく左右されるため、電力の供給システム全体が不安定になる可能性が高くなってしまいうのです。

これからのスマートグリッド化に向けて

電力の供給システムを安定化させるには、出力が不安定な電源を送配電網に連系するとき、電源の出力情報と、電力の需要情報を詳細かつタイムリーに収集、処理し、自動で需給バランスを最適にコントロールする仕組みである「スマートグリッド」（次世代送配電網）の導入が不可欠です。スマートグリッドが世界的に注目される理由もそこにあります

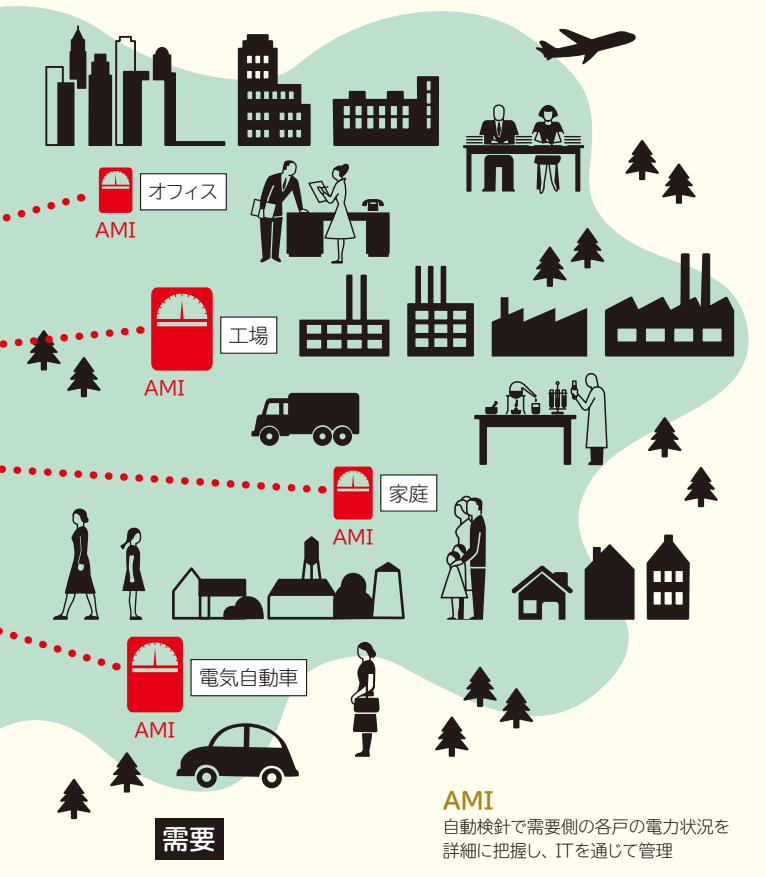
が、その内容は各国の送配電網の状況によってそれぞれ異なります。

日本国内に限っていえば、発電・送電段階のスマートグリッド化はすでにある程度達成されています。日立は次のステップとして、家庭やオフィスにおける電気の使い方までを含む、電力網全体のスマートグリッド化に取り組んでいます。

家庭と電力会社を「情報」で結ぶ

その第一歩といえるのが、通信機能をもつ電力メーターによって家庭と電力会社を情報・通信インフラで結ぶAMI（Advanced Metering Infrastructure 自動検針システム）の実用化です。このシステムが実用化されれば、検針や引越越しの際の作業を電力会社が遠隔操作で行えるほか、家庭で実際に使われている電気や、家庭用太陽光発電システムから送電網に送られる電気の量を詳細に把握することができるよ

太陽光発電、蓄電池設備つきオフィス・住宅



うになります。AMIは関西電力株式会社、九州電力株式会社ですすでに実地検証が開始され、国内初となる通信機能をもつ電力メーターの一般家庭への設置も始まっています。ここで収集されたデータは今後、送配電網の安定化に活用されることが期待されています。

さらに、各家庭と電力会社が情報・通信インフラで結ばれることで、自然エネルギーの発電状況に応じ、効率的な電気の使い方を各家庭がマネジメントしていくことも可能になります。

日本風力開発株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニック電工株式会社などとともに日立も参加し、2010年8月から行われる「六ヶ所村スマートグリッド実証モデル計画」（青森県）では、風力発電や太陽光発電と電気自動車を連動させ、余った電気を蓄電池に蓄えるなど、各家庭の電気の使い方まで踏み込んで実証実験を行う予定です。

日本発の環境技術を世界へ

一方、世界に目を向けると、送配電網が老朽化したり、送配電網自体が未整備であるなどの課題を抱える国も数多く存在します。地球温暖化の防止という観点からも、それらの国々に自然エネルギーによる電気を導入できる送配電網を提供していくことは大きな意味をもつはずです。

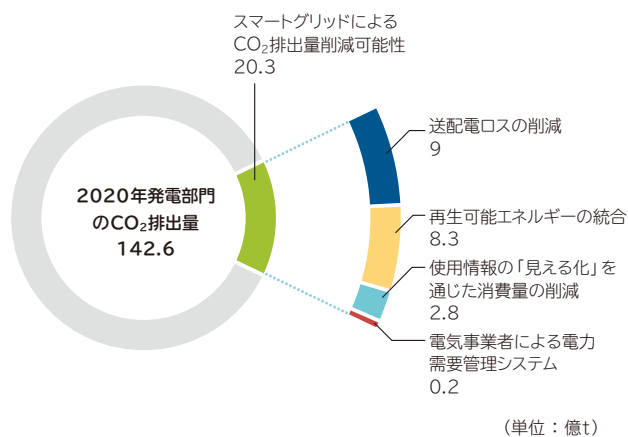
今後日立は、2010年度から開始される「ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証」（米国）や、「低炭素社会建設・資源循環分野における友好合作」（中国）などへの参加を通じて、それぞれの地域に応じた関連技術やノウハウの蓄積を進め、日本発の環境技術を世界に展開していくことをめざします。そのために避けて通れない課題が、これまで国内で培われてきた技術の国際規格化です。今後、官民一体で国際標準化が進められ、日立も参加し支援していきます。

日立が考えるスマートグリッドは、政府、自治体、電力会社、自動車メーカー、家電メーカー、さらにはエンドユーザーにいたる多様な企業や人々がそこに参加することで始めて実現する、新しい電力網のあり方です。

日立は、今後も多様なプレーヤーと開かれた関係を維持しながら、太陽光・風力エネルギーの有効利用を可能にするスマートグリッド化に貢献していきたいと考えています。

【スマートグリッドによる世界のCO₂排出量削減予想（2020年）】

スマートグリッドが世界的に導入されることによって、2020年までに20.3億tのCO₂排出削減効果があると試算されている。これは、全世界のCO₂総排出量519億t（2020年予想値）の4%に相当する



出典：The Climate Group「SMART 2020」

ひとりでも多くの人に豊かな暮らしを 国連ミレニアム開発目標に向けてチャレンジを続けていきます



日立は現地企業との提携やNPO法人の支援を通じて、地域の人々が直面する困難な問題を解決するために、地道な取り組みを続けています。

地雷除去後に豊かな恵みと自立支援を

内戦の爪跡が残るカンボジアでは、2000年に山梨日立建機(株)^{★1}が開発した地雷除去機が活躍しています。その一方で、日立建機(株)の技術者たちがカンボジアで目のあたりにしたのは、地雷除去だけでは問題の本質を解決できないという現実でした。

内戦で家や仕事を失った人々は地雷除去を終えた荒地を分け与えられ、そこを開墾しながら生活を再建していきます。しかし、満足な農道も水も農業技術もないため、決して容易なことではありません。その結果、放置された土地を技術者たちはたびたび目にするようになったのです。

日立建機OBにより2007年3月、NPO法人「豊かな大地」が設立された背景にはこうした現実がありました。

豊かな大地は、設立以来、農業訓練や田起こし、学校建設などを通じ、入植者の自立支援活動を続けています。この取り組みを日立建機をはじめとする日立グループ各社が資金面で協力するほか、多くの社員が会員として支えています。

無電化地域の電化で明るい社会を

1万7,000以上の島々からなるインドネシアの人口は2億3,000万人ほどですが、電化率は約6割。いまだ1億人弱が電気のない暮らしを送っています。

また、国土の7%にあたるジャワ島に全人口の6割が集中しており、全エネルギーの80%がジャワ島のみで消費されています。そのため、東京23区と同程度の人口密度の首都

ジャカルタでは、電力不足が日常化しており、計画停電のほか突発的な停電も多く、社会問題となっています。

問題を重くみるインドネシア政府は、2025年までに電化率を95%に高める目標を掲げていますが、計画は大きく遅れています。

こうしたなか、(株)日立ハイテクノロジーズは現地の蓄電池メーカーをビジネスパートナーに、太陽光発電による無電化地域の電化に取り組んでいます。

日照時間や日射量が日本の約2倍というインドネシアでは、以前から小規模家庭用太陽光発電装置による送電線に頼らない独立型の電化が進められてきました。しかしこの方法は、各家庭にシステムが設置されるため、発電効率が劣るうえ、十分な維持・管理体制を整えるのが難しいという問題を抱えていました。

日立ハイテクノロジーズが選んだのは、集落ごとに大型の太陽光発電システムを設置し、必要に応じて住民がバッテリーを充電することによって集落全体に電気を供給する方法

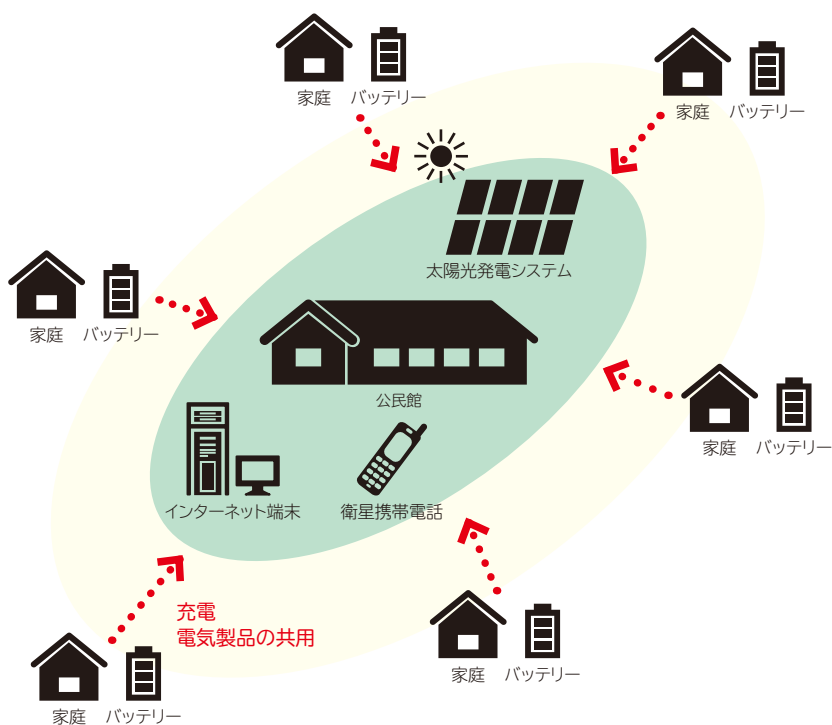
でした。インドネシアの無電化地域には50~100世帯を単位とする伝統的な集落がありますが、こうした地域コミュニティと連動することによって、発電効率の向上と維持・管理の効率化が可能になると考えたのです。

この方法のメリットはもうひとつあります。それは安定的に得られる電気を生かし、住民がビジネスを起こすことが可能になる点です。現在、冷蔵庫とモバイル通信が可能なパソコンを用意したネットカフェ、養蚕やタピオカ製造の産業化など、さまざまな可能性が検討されています。

集落設置型太陽光発電システム「バッテリーチャージングステーション」は、インドネシアの中央省庁や地方政府の強い要請があり、2010年度中にまず3カ所に設置する予定です。今後、普及を進めるにあたっては、メンテナンスや管理を現地に定着させることが鍵です。

★1 山梨日立建機は1980年より日立建機の特販店・指定工場で、日立建機の油圧ショベルをベースに世界初の遠隔操作可能な地雷除去機の開発に成功。現在、カンボジアなど世界7カ国で70台の地雷除去機が活躍している

[インドネシア無電化集落の電化]



インドネシアの集落



バッテリーチャージングステーション



[社会とともに生きる日立①]

調達活動と人権への取り組み

日立は、「人を大切にする心」を経営の基本とし、安全性の確保、環境保全、情報の開示、雇用・登用など各領域で、ステークホルダーの人権を尊重して企業活動を行っています

1923

日立創業100周年コラム

関東大震災後の復興を支援

関東大震災により、日本の工業の中心地である京浜工業地帯は壊滅的な打撃を受けましたが、日立工場（茨城県日立市）が無傷だった日立製作所には、全国から注文が殺到しました。しかし日立は、それらの注文を断り、生産能力のすべてを東京の復興支援にあてる決断をします。採算を度外視した選択でしたが、その時に納品した製品の優秀性が広く人々に認められ、その後の日立が飛躍するきっかけになりました。



画像提供：国立科学博物館

人権意識の向上

日立グループ全社の人権意識を高めるため、社内の各種倫理規定を分かりやすく改めたほか、新しく研修プログラムを開発するとともに、従来のプログラムの内容を見直しました。その一環として、国内のグループ全社員26万人を対象に人権eラーニングを実施し、2009年度は約80%にあたる20万7,000人以上が受講しました。現在は海外の現地法人用の英語版の開発に取り組んでいます。

サプライチェーン・サステナビリティチームへの参加

日立製作所は2009年、サプライチェーン・サステナビリティに関する国連グローバル・コンパクトのアドバイザーグループのメンバーに選出されました。人権、労働、環境、腐敗防止の分野において持続可能なサプライチェーン



WE SUPPORT

を構築するためのガイダンスを策定することが主な活動です。これまで人権や環境といったグローバルな社会課題に取り組んできたノウハウを生かし、国連の活動を支援していきたいと考えています。

欧州人権プロジェクト

欧州では、2009年度から人権プロジェクトを推進し、セミナーの開催や社内教育ツール、内部統制整備に関するガイドラインなどを開発しています。この活動をひとつのモデルとして他の地域とも共有し、グローバルな人権課題の解決に貢献していきたいと考えています。

調達取引先との協創

日立グループは、お取引先との「パートナーシップ」と「オープンドア」を基本に、相互理解と信頼関係の維持・向上に努め、自由競争の原則に則って平等な機会を提供しながらお取引先を選定しています。

日立は、社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) のガイドラインに準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成・公開し、グループで共有しています。お取引先にはこのガイドブックによる自己評価を要請し、CSRに関する共通理解やコミュニケーションを深めています。また国連グローバル・コンパクトの原則に則って、2009年6月に取引の基本となる「日立製作所購買取引行動指針」を改定しました。

TOPICS

人権問題に関して意見交換会を実施

国際的な人権問題と、企業に期待される役割を理解するため、日立は社団法人アムネスティ・インターナショナル日本と意見交換を行った際、「自社の社員だけでなく、影響の及ぼす範囲（非正規社員や調達取引先）まで人権意識を広げてもらいたい」とのご意見をいただきました。こうした機会を通じてグローバルな人権問題に関する感性を磨き、特に調達活動の人権問題については、関係者と協力しながら改善に努めていきます。

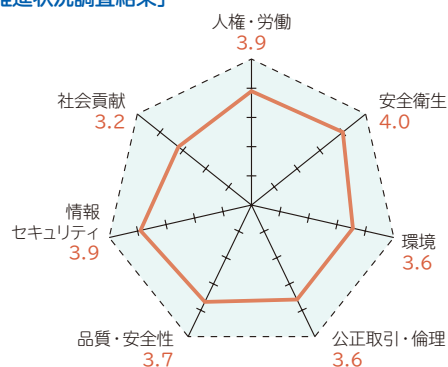


アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長 寺中 誠氏

CSR推進状況調査の実施

2009年度は、日立製作所のお取引先255社に対して「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づくCSR推進状況の調査を行い、その結果を分析してフィードバックしました。全般的な傾向として、「人権・労働」「安全衛生」「公正取引・倫理」などの面でお取引先の意識の向上が見られました。こうしたコミュニケーションを通じてCSR意識の共有を図り、各お取引先により一層の改善に取り組んでもらうとともに、調査結果をデータベース化してグループ内で情報共有を図っていきます。

【CSR推進状況調査結果】



(2010年3月現在132社から回答)

国連グローバル・コンパクト
<http://www.ungcn.org/>

日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック
http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/polish/_icsFiles/afeldfile/2010/08/30/SC_CSR_J.pdf

日立製作所購買取引行動指針
http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/polish/_icsFiles/afeldfile/2010/08/30/koubai.pdf



【社会とともに生きる日立②】

多様な人財が働きやすい職場

日立では、女性、外国人、障がい者を含む多様な個性や、働き方を尊重しながら仕事を進めることが、グループ社員同士のシナジーを高め、新しい価値創造につながると考えています

1910

日立創業100周年コラム

創業とともに始まった人財養成の取り組み

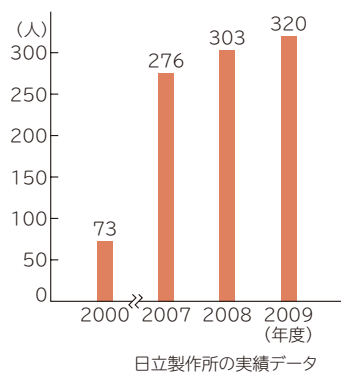
小学校卒業とともに社会に出る子どもの多かった時代、日立製作所の工場内に「徒弟養成所」が誕生したのは、創業の年の4月でした。技能者養成を目的に専門科目、一般科目の授業を行いました。卒業後、他社に転ずるものも多く見られました。それでも社長の小平浪平は「日本の工業に役立つならば大いに結構」と認めていました。その後「日立工業専修学校」と名を変えて多くの技術者を養成し、今日も技能五輪金メダリストなど、日立のモノづくりを担う人財を輩出しつづけています。



多様な個性が輝くダイバーシティ

多様な人材が十分に能力を発揮できる職場環境をめざし、日立は「ダイバーシティ推進プロジェクト」を中心に、社内の意識改革に取り組んでいます。2009年度にはグループ全体の活動を推進するため「ダイバーシティ推進グループ協議会」を発足

【女性管理者数の推移】



させ、日立グループ19社が4回の定例会議をもって、先進事例の共有や課題について討議しました。また全社フォーラムを開催して社員ネットワークを提供したり、イントラネットを活用した情報発信も強化しています。

欧州ダイバーシティプロジェクト

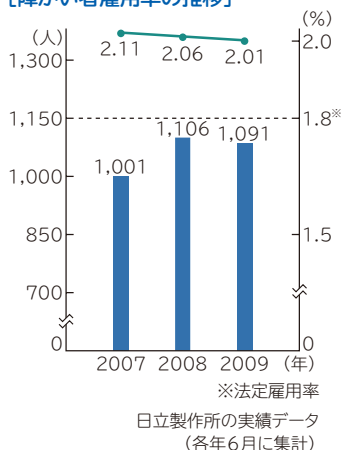
日立では2009年6月に「欧州ダイバーシティプロジェクト」を発足させ、「ジェンダー・ダイバーシティ」を主要テーマとする意識改革、セミナーなどによる教育、ガイドラインの策定など、各種活動をサポートするツールを開発しました。欧州では、ダイバーシティを優先課題である「人権」の要として位置づけ、差別をなくし、機会均等を確保しながら効果的に推進していきたいと考えています。開発したツールは、2010年6月より社内イントラネットを通じてグループ会社に提供しています。

障がい者雇用の促進

日立グループでは約3,000人の障がいのある社員がそれぞれの個性を生かすことのできる分野・職種で活躍しています。そのひとつ

に特例子会社もあり、現在4社で180人がその障がい特性に合った働き方をしています。障がい者の就労についてはハローワークと協働で「グループ障がい者採用フェア」を毎年開催してその支援を行い、就職後の定着を図るために日立グループ

【障がい者雇用率の推移】



TOPICS

精神障がい者とともに働く場を



日立製作所
労政人事部労務課

主任
藤原 敏 (右)

精神保健福祉士
五味洵律子 (左)

2009年5月、厚生労働省の「精神障害者雇用促進モデル事業」*1にモデル企業として参加した日立製作所は、社内サポーターの育成や研修会などを通じて、精神に障がいがあっても安心して働ける職場づくりを進めています。2009年度は3名を新規採用しました。プロジェクトリーダーの藤原は、「今後、採用を全社に広げるとともに、培ったノウハウを少しでも多くの企業に伝え、障がい者雇用の現実を変えていきたい」と抱負を語っています。

内外との情報交換による有用なノウハウの共有を図っています。また、学校や地域の支援機関と連携してインターンシップを実施し、精神障がいについて理解を深めるための啓発活動を実施するなど、グループ全体で雇用と職域の拡大に努めています。

ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりが仕事と家庭生活を両立させ、充実した社会生活を送るためには、心身のヘルスクエアが大切です。日立は、休職制度、短時間勤務制度など、育児・介護支援のための各種制度の整備・拡充を図り、働きやすい職場環境の整備に努めてきました。また、長時間労働縮減など働き方の改善、心身の健康増進施策、職場のコミュニケーション力を高める研修など、各種施策を展開しています。

		2007年度	2008年度	2009年度
育児休職 取得者数	女性	436	451	504
	男性	2	8	6
介護休職 取得者数	女性	10	8	6
	男性	10	10	5
短時間勤務 利用者数	女性	349	381	287
	男性	1	2	1

日立製作所の実績データ・期間中に一度でも利用した人数

★1 精神障害者雇用促進モデル事業：精神障がい者の雇用促進を目的に障がい特性に応じて職域の開拓や職場内の理解促進等に取り組む事業で、日立を含む10社をモデル事業の委託企業として選定

WEB ダイバーシティ推進の取り組み

<http://www.hitachi.co.jp/csr/diversity/index.html>



[日立の環境保全活動]

持続可能な社会をめざす環境経営

日立グループは、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減をめざすモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に努めます

1942

日立創業100周年コラム

時代に先駆けて自然環境を保護

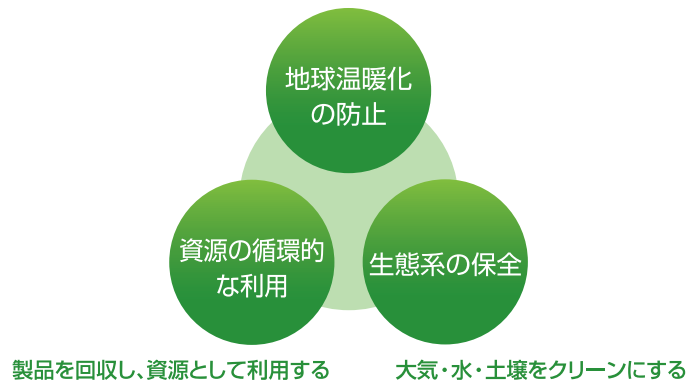
1942年に東京・国分寺に日立製作所中央研究所を建設する際、日立の創業者、小平浪平は、「よい立ち木は切らず、よけて建てよ」と指示しています。その結果、敷地内に残された武蔵野の自然は今日も研究者の心をなごませており、春と秋の一般公開を通じて、広く地域の人々に親しまれています。この先見的な小平の志を受け継ぎ、以来、日立は、各地域で自然環境と調和した工場・研究所づくりに取り組んでいます。



中央研究所と初代所長 馬場桑夫

【日立の環境ビジョン】

CO₂排出量の少ないエネルギーインフラをつくる
エネルギー消費の少ない製品をつくる



持続可能な社会をめざして

環境ビジョン

人類は豊かな暮らしを求め、便利な社会をつくってきました。しかしながら、今日の社会は大量のエネルギーを必要とし、その結果、地球温暖化、資源の枯渇、自然破壊などの問題が生じています。将来にわたって私たち人類が豊かな暮らしを営んでいくためには、これら人類共通の課題を解決していかなければなりません。

日立グループは、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に努めています。

「環境ビジョン2025」達成に向けて

2007年に策定した日立グループの長期計画「環境ビジョン2025」では、2025年度までに、グループの製品を通じて年間1億tのCO₂排出抑制に貢献するという目標を掲げています。

1億tの内訳は、発電などのエネルギー供給面で7,000万t（70%）、産業、交通・生活などのエネルギー消費面で3,000万t（30%）となっています。

2009年度はCO₂排出抑制貢献量の算出の信頼性を確保するため、算出方針を統一するとともに、原子力発電、石炭火力発電、水力発電、風力発電、インバーターを用いた省エネサービス事業、サーバーなど10製品を対象に、CO₂排出抑制貢献量の算出方法と算出結果について第三者機関によるレビューを受けました。

なお、2009年度は1,136万tのCO₂の排出抑制に貢

献しました（実推ベース）。

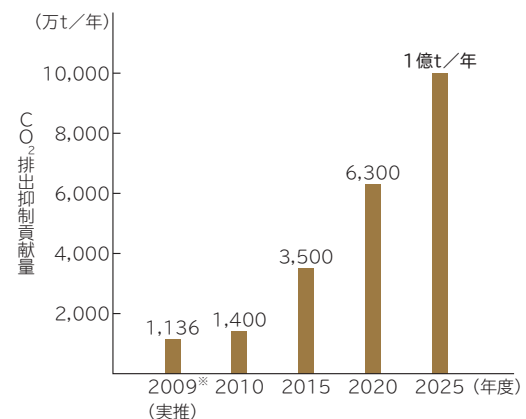
環境ビジョンに掲げた目標達成のために、日立グループの技術力を生かし、あらゆる製品を環境保全に配慮した「環境適合製品」^{★1}にしていきたいと考えています。

目標 & 実績 環境適合製品の売上高比率



2009年度の環境適合製品は累計8,387機種、日立グループ全体の売上高に占める割合は53%となり、2010年度の目標50%を達成することができました。このため、2010年度の目標を55%に引き上げました。

【CO₂排出抑制貢献量の実推と計画（2005年度基準）】



※CO₂排出係数は国際エネルギー機関 (IEA: International Energy Agency) の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights (2009 Edition)」の2007年度数値を利用

★1 環境適合製品：減量化、長期使用性など環境負荷を定量的に評価する「環境適合設計アセスメント」で、一定の基準点以上に達した製品

地球温暖化の防止

IEA「World Energy Outlook 2009」によると、2007年の世界全体のエネルギー関連のCO₂排出量は288億tでしたが、今後、対策を講じなかった場合、2050年には522億tに達すると試算されており、CO₂の排出抑制が各国に求められています。

日立グループでは、「環境ビジョン」で2025年度までに製品を通じて年間1億tのCO₂排出抑制に貢献することを目標に掲げ、製品を「作る」「運ぶ」「使う」のそれぞれの段階で発生する温室効果ガスを削減するための取り組みを進めています。また、こうした技術やノウハウを、お客様に向けた省エネルギーサービス事業にも生かしています。

工場・オフィスでのCO₂削減

2009年度は国内グループ全体で52億円の省エネルギー投資を行い、CO₂排出量を4.3万t削減しました。日立グループの省エネルギー機器の導入を拡大するとともに、燃料用の重油使用量が多い材料の加工プロセスなどで、天然ガスへの燃料転換を推進しています。重油を天

然ガスに転換することで、CO₂の排出量を約3割削減することができることから、2012年度までにグループ全体で重油使用量を10分の1以下（2005年度比）にする計画です。

また、日立グループ内のオフィスや営業所、データセンターなど、業務部門の省エネルギー対策を強化するため、エネルギーの使用合理化を推進する管理標準を策定するとともに、部門ごとの使用エネルギー量を電子データで収集するシステムを構築しました。これにより、各部門のエネルギー使用状況や設備の点検結果を分析し、改善を進めることができるようになりました。

海外では、年々、生産高が増加していますが、2009年度は生産高原単位を5%削減（2003年度比）しました。CO₂排出量が増加している中国などには、工場の施設や製造設備ごとのエネルギー使用状況を診断し、省エネルギー施策を提案する専門家を派遣して、省エネルギー対策を推進しています。また、社内で培った省エネルギー技術を生かして他の企業へのビジネスも展開しています。

TOPICS 1

中国で社会インフラ関連の技術交流会実施

日立グループは、省エネルギー・環境保全事業で中国と協力体制を推進しています。特に中国政府が進める社会インフラ整備に力を注ぎ、2009年11月にはスマートグリッド、新エネルギー、鉄道システム、水資源、リサイクルの5分野にわたって日中合作プロジェクトを発足させました。プロジェクトの一環として、日立の先端技術を中国に紹介する「グリーン経済技術交流会」を中国の経済政策を担う中国国家発展改革委員会と共同で、2010年3月に北京市で開催しました。今後も環境分野の最新技術や先進事例を紹介するとともに、合併企業の実立や共同研究など、中国との協業に取り組んでいきます。



目標 & 実績 CO₂ 排出量



資源の循環的な利用

資源の枯渇や環境汚染が世界的な問題となっている今日、天然資源の消費を抑え、環境負荷を低減する循環型社会の形成が重要な課題とされています。日立グループでは、製品を製造する際の資源の消費抑制に取り組むとともに、事業所での廃棄物の発生抑制や再資源化、使用済み製品の再利用などによる資源循環の拡大に取り組んでいます。

レアメタル回収の技術開発

日立グループでは、埋蔵量が少なく抽出の難しいレアメタルのリサイクルに取り組んでいます。特に、省エネルギー型エアコンや洗濯機のモーター、ハイブリッド車に使われるレアアース（希土類）のリサイクルについては、従来、酸やアルカリを使用するなど環境負荷の大きい技術を用いていましたが、環境負荷やコストを低減させ、レアアースを効率よく分離・回収できる技術の開発に着手しました。

2013年をめどにリサイクルを本格的に推進し、日立グループの年間使用量の1割程度を回収したいと考えています。

廃棄物等の発生量削減

日立グループでは、廃棄物および有価物の発生量を減らすため、生産・製造プロセスの変更、原材料の工程内リサイクル、梱包仕様の変更などによる廃棄物等の削減に取り組んでいます。2009年度は総量削減グループ^{★1}で33%削減（2000年度比）しました。

再資源化に関しては、環境負荷を抑制しながら、リユース（再使用）、マテリアルリサイクル（再生利用）、サーマルリサイクル（焼却時の熱エネルギーを回収・利用）などの方法で資源循環を推進しています。



総量で削減に取り組んでいる事業所の結果

生態系の保全

「国連ミレニアム生態系評価」では、人類が地球上の自然生態系を急速に改変した結果、生態系から提供される恵みが低下していると指摘しています。

日立グループでは社会活動や企業活動による生態系への負荷を減らすため、下記の3分野で生態系と生物多様性の保全に貢献しています。

事業を通じた貢献 大気・水・土壌などの浄化を通じて生態系を守る製品・サービス等を提供する	バラスト水（船舶のバランスを保つための重しとして用いる海水）の浄化システム／下水高度処理システム／発電所やボイラーの排ガスに含まれる窒素酸化物を分解する脱硝触媒／製品含有化学物質管理システムなど
環境管理による貢献 企業活動から出る生態系への負荷を把握し、削減する	廃水の流出抑制／化学物質の使用抑制／生物起源とした原材料への配慮／温室効果ガスの排出抑制／資源循環の推進など
自然保護活動 植林などを通じて生態系の回復に貢献する	日立グループ社員による植樹活動／日立グループの敷地内にある80万本以上の樹木の管理／絶滅危惧種の保護活動支援など

TOPICS 2

日立化成 生態系評価のガイドライン普及



日立化成工業 河野文子

「企業のための生態系サービス評価（ESR：The Corporate Ecosystem Services Review）」は、企業が生態系に与える影響と生態系への依存を見極め、ビジネスリスクとチャンスを見つけるためのガイドラインです。この評価手法は、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）が世界資源研究所（WRI）、

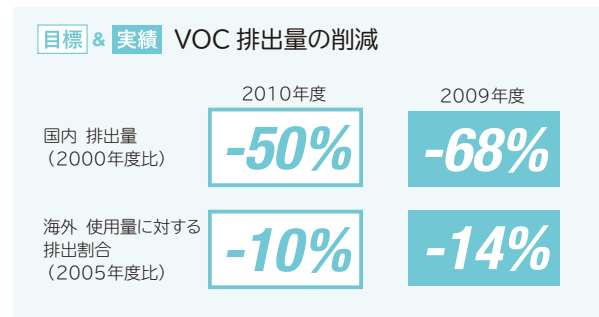
メリディアン・インスティテュートと開発したものです。

日立化成工業（株）は、日本の企業にこの評価手法を広めるために、日本語に翻訳してWebサイトで提供しています。また、自社においてもこの手法を用いて事業活動が生態系に与える影響について理解を深める活動を進めています。

WEB 企業のための生態系サービス評価（ESR）
http://www.hitachi-chem.co.jp/japanese/csr/report_esr.html

VOC排出量の削減

日立グループでは、大気汚染を引き起こす揮発性有機化合物（VOC）の排出削減に取り組んでいます。環境省が提示した揮発性有機化合物排出削減計画に基づき、日立グループ独自に41種類のVOCを削減対象として選定し、代替物質への切り替え、VOCを回収して無害化する設備の設置などにより削減を図っています。2009年度はVOC排出量を国内で68%削減（2000年度比）しました。海外では、生産移管や生産増加などを考慮し、使用量に対する排出量の割合を指標として目標を設定しています。2009年度は、排出割合^{★2}を14%（2005年度比）低減しました。



★1 総量削減グループ：廃棄物等の絶対量を削減目標としている事業所のグループ。事業内容による廃棄物の特性に応じて、生産高あたりの廃棄物等の発生量を削減目標としている事業所のグループもある

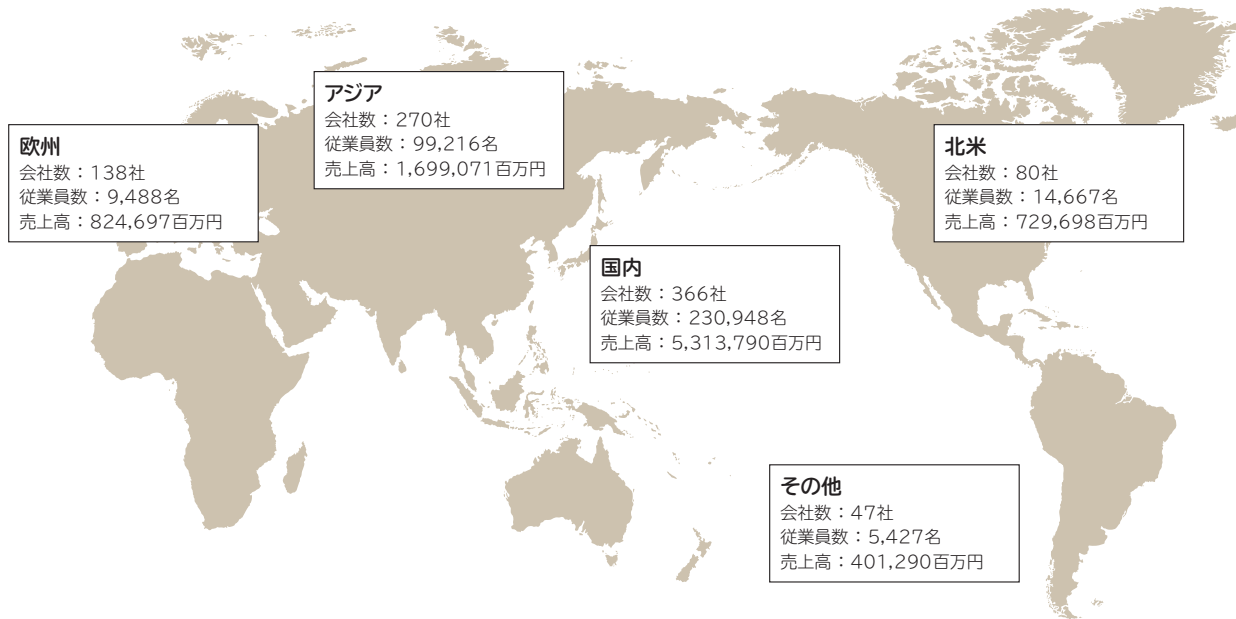
★2 排出割合：排出割合＝全VOC排出量／全VOC取扱量

会社概要

商号 株式会社 日立製作所
Hitachi, Ltd.
設立年月日 大正9年（1920年）2月1日
（創業 明治43年（1910年））
本店の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者 代表執行役 執行役社長 中西宏明

日立グループについて

日立グループは、連結子会社では国内365社、海外535社、持分法適用関連会社では国内71社、海外86社および日立製作所、計1,058社で構成される企業集団です。事業内容は11の部門にわたり（次ページ参照）、売上高は約9兆円、社員数は約36万人です。



経済性報告

2010年3月末日現在

資本金 408,810百万円
従業員数（個別） 31,065名
（連結） 359,746名
連結子会社数 900社（国内365社、海外535社）
（含む、変動持分事業体）
持分法適用関連会社数 157社（国内71社、海外86社）

2010年3月期（連結）

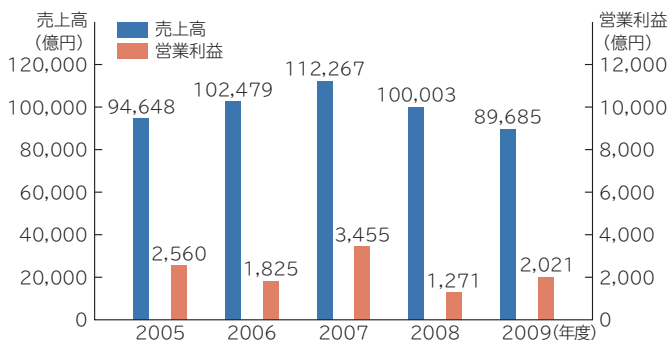
売上高 89,685億円（前期比90%）
営業利益 2,021億円（前期比159%）
設備投資額 5,463億円（前期比69%）
研究開発費 3,724億円（前期比89%）
連結売上高に占める海外生産高比率 24%

※経済性報告の詳細はWebサイトをご覧ください。

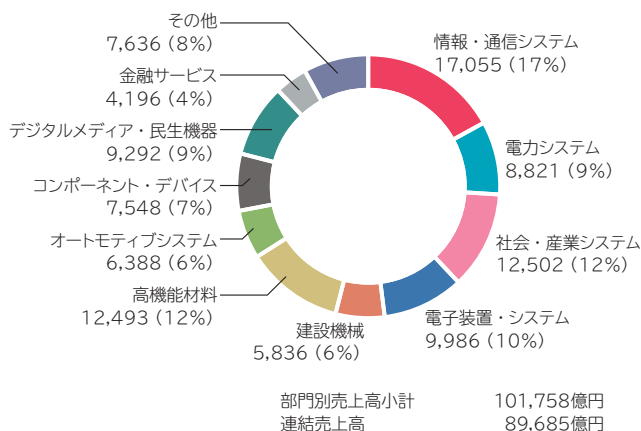
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

連結業績

【売上高および営業利益推移】



【2009年度 部門別売上高 (億円)】



事業一覧

情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）
- 日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



ハイエンド向け ディスクアレイサブシステム※

電力システム

- 火力・原子力・水力・風力発電システム
- バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America



電源開発大間
原子力発電所の建設※

社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム
- 日立産機システム、日立電梯（中国）、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー



VXシリーズエスカレーター※

電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス



日立ハイテクノロジーズの
微小デバイス特性評価装置

建設機械

- 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- 日立建機



日立建機の油圧ショベル

高機能材料

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属



日立金属のネオジム系焼結磁石
NEOMAX®

オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Products (USA)、日立オートパーツ&サービス



日立オートモティブシステムズの
ハイブリッド自動車用インバーター

コンポーネント・デバイス

- ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池
- 日立ディスプレイズ、日立マクセル、日立顯示器件（蘇州）、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands



日立ビークルエナジーの
プラグイン・ハイブリッド電気自動車用
リチウムイオン電池

デジタルメディア・民生機器

- 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立エルジーデータストレージ



日立アプライアンスの
ビル用マルチエアコン
「FLEXMULTI」

金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルの
多機能ICカード

その他

- 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立物流、日京クリエイト、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe



日立物流のセキュリティ
設備を完備した物流センター
「京浜物流センター」

● 主な製品・サービス ■ 主要な連結子会社 2010年3月31日現在 表中の※は日立製作所の製品
 (注) 1 日立オートモティブシステムズは、2009年7月1日をもって、当社のオートモティブシステム事業を会社分割により継承した会社です。
 2 日立オートパーツ&サービスは、日立モバイルが2009年4月1日をもって商号を変更した会社です。
 3 日立コンシューマエレクトロニクスは、2009年7月1日をもって、当社の薄型テレビ等のデジタルメディア関連製品を中心としたコンシューマ事業を会社分割により継承した会社です。

HITACHI

Inspire the Next

お問い合わせ先

◎ 株式会社 日立製作所

ブランド・コミュニケーション本部 CSR推進部(本報告書およびCSR活動全般に関して)
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

地球環境戦略室(環境活動に関して)

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220

TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4235-5835 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>

表紙：表紙は、ハワイ・オアフ島モアナルア・ガーデンパークの「モンキーボッド」です。
日立グループの持つ「総合力」「成長性」「力強さ」を表したもので、「日立の樹」として
テレビCMなどを通じて、親しまれています。(撮影：トア・ジョンソン イラスト：ハラアツシ)



FSC (Forest Stewardship Council, 森林管理協議会) が認証する適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油100%のインキを使用しています。



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されています。

本報告書のPDFは、環境に配慮した印刷物のデータを使用しています。

ZZ-413 2010.07

Printed in Japan(H)

「日立グループCSR報告書2010ダイジェスト」アンケートへのご協力をお願い

HITACHI
Inspire the Next

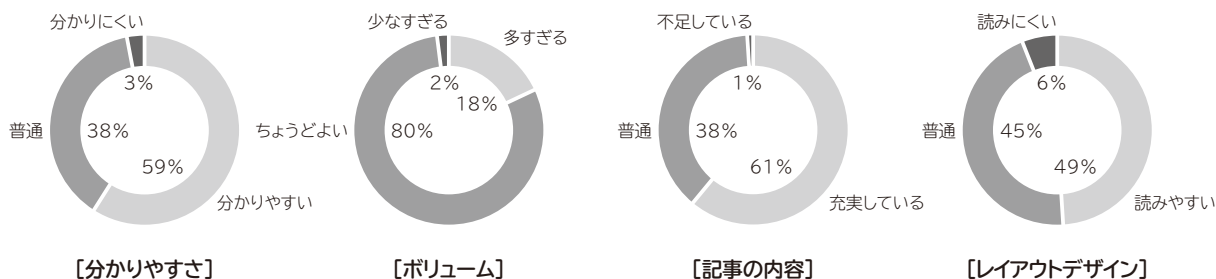
日立グループのCSR活動に関するレポート「日立グループCSR報告書2010ダイジェスト」をお読みいただき、どのような感想をお持ちになったか、裏面のアンケートにお答えいただけますと幸いです。今後も読者の皆様の貴重なご意見を、CSRのさまざまな活動に反映させていきたいと考えております。

(お問い合わせ先)

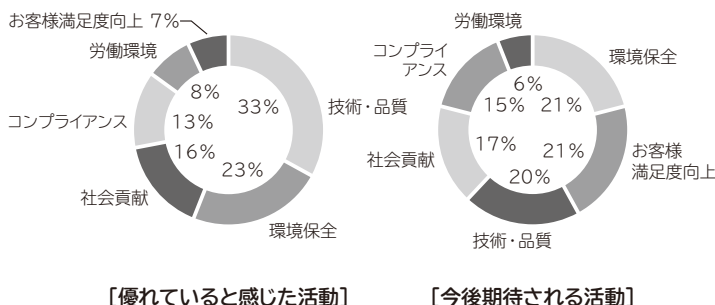
◎ 株式会社 日立製作所
ブランド・コミュニケーション本部 CSR推進部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280
Tel : 03-3258-1111 Fax : 03-4564-1454
Webサイト : <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

「日立グループCSR報告書2009ダイジェスト」に関するご回答結果 (総回答数74)

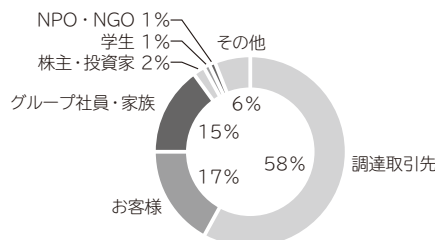
報告書について



CSR活動について



回答者の内訳



評価していただいた点

- CO₂排出抑制や水処理事業など、事業と結びついた長期的視点から環境への取り組みを実施していることが印象に残った。
- 不当表示問題は残念だったが、その事実をトップに掲載したことの良い印象がある。

主なご要望

- 技術や事業を通じた取り組みをもっと紹介してほしい。
- ツメ見出しなどで読みたいページがすぐわかるような検索性とデザインによるコーナーの区分けがあると読みやすい。
- 女性の雇用や労働に関する件や、障がい者や外国人等ダイバーシティに関することをもっと詳しく掲載してほしい。

今回の改善点

- 社会イノベーション事業を通じた社会課題解決への貢献、貧困・環境等ミレニアム開発目標への挑戦など、グローバルな本業でのCSR活動を中心に紹介した。
- 従来のステークホルダーごとの目次編成から重要な社会課題のテーマごとに変更し、より読みやすいデザインに変更した。
- ダイバーシティについて、海外や障がい者の取り組みを紹介した。

裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

「日立グループCSR報告書2010ダイジェスト」アンケート

以下の設問にご記入の上、右記までお送り下さい。

株式会社 日立製作所 CSR推進部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

FAX 03-4564-1454

Q1. 「日立グループCSR報告書2010ダイジェスト」をどのようにお感じになりましたか（それぞれ1つだけお選びください）

- | | | | |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 分かりやすさ | <input type="checkbox"/> 分かりやすい | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 分かりにくい |
| (2) ボリューム | <input type="checkbox"/> 多すぎる | <input type="checkbox"/> ちょうどよい | <input type="checkbox"/> 少なすぎる |
| (3) レイアウトデザイン | <input type="checkbox"/> 読みやすい | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 読みにくい |
| (4) 記事の内容 | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 普通 | <input type="checkbox"/> 不足している |

●上記のようにお感じになった理由を具体的にお答えください

Q2. 報告書の中で印象に残った項目を、下からお選びください（複数回答可）

- トップ対談 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み 日立のCSR

事業活動を通じた社会への貢献

- 世界に広がる日立の事業 次世代鉄道システムを世界へ
 技術の融合でスマートなエネルギー社会を ひとりでも多くの人に豊かな暮らしを

社会とともに生きる日立

- 調達活動と人権への取り組み 多様な人材が働きやすい職場

日立の環境保全活動

- 持続可能な社会をめざす環境経営

その他

- 会社概要・経済性報告・事業一覧 日立創業100周年コラム

●印をつけられた上記の項目の中で、具体的に印象に残ったものがありましたらご記入ください

Q3. 日立グループのCSR活動（取り組み）について、ご意見をお聞かせください（それぞれ複数回答可）

- (1) 優れている活動 コンプライアンス活動 技術・品質 お客様満足度向上活動 社会貢献活動
 労働環境 環境保全活動 その他（ ）
- (2) 今後期待される活動 コンプライアンス活動 技術・品質 お客様満足度向上活動 社会貢献活動
 労働環境 環境保全活動 その他（ ）

●上記の項目以外に、日立グループのCSR活動についてご意見がありましたらご記入ください

Q4. 主にどのようなお立場でお読みになったかをお聞かせください（1つだけお選びください）

- お客様 株主・投資家 調達取引先 政府・行政関係 研究・教育機関 報道機関 学生
 NPO・NGO関係 日立グループの事業所近隣に在住 日立グループの社員・家族 その他（ ）

Q5. このCSR報告書をどのような媒体を通じてお知りになりましたか（1つだけお選びください）

- 新聞 雑誌 Webサイト セミナー 展示会 日立社員を通じて その他（ ）

Q6. 上記以外に、日立グループのCSR報告書またはCSR活動（取り組み）について

ご意見・ご要望があればお聞かせください

ご協力ありがとうございました。

皆様からお寄せいただいた貴重なご意見は、今後のCSR報告書の編集やCSR活動の改善に活用させていただきます。